



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 小倉 博  
 問合せ先責任者 (役職名)グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,635	5.3	419	65.7	421	55.4	279	65.0
2022年3月期第3四半期	4,402	16.8	253	—	271	—	169	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 267百万円(54.8%) 2022年3月期第3四半期 172百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	83.00	76.52
2022年3月期第3四半期	50.36	46.32

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,613	2,340	64.8
2022年3月期	3,487	2,072	59.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,339百万円 2022年3月期 2,072百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	8.0	460	2.3	464	△1.5	308	5.6	91.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,366,360株	2022年3月期	3,366,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	16株	2022年3月期	16株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,366,344株	2022年3月期3Q	3,363,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動正常化に向けた動きが進み個人消費においても回復の兆しがみられました。しかしながら、完全な収束は未だ見通しづらい状況にあたることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の影響によるエネルギー価格の高騰、原材料の供給不足や世界的なインフレ懸念等もあり、引き続き不透明な経営状況が継続しております。

当社グループはITセグメントと暮らしセグメントの2つから構成されております。当社は、生活提案型企業として不動産とIT、どちらも暮らしの基本をつくる大切な要素と考え、グループの強みを融合し相乗効果を生み出すことで「どこにもないふつう」の実現を目指しております。

ITセグメントにおいては、主に金融及び流通小売業界にITソリューションを提供しております。当第3四半期連結累計期間において、金融業界における市場動向は、当社の主要ユーザーでもあるクレジット業界につきましては、10月のクレジットカードショッピング信用供与額は、前年同月比17.7%の増加となりました（出典：（社）日本クレジット協会「クレジットカード動態調査集計結果について」2022年12月28日）。

流通小売業界の市場動向においても、行動制限が緩和し外出の機会も増え、消費マインドも回復しつつあります。業界全体で11月の販売額は前年同月比2.5%増、百貨店業界におきましても前年同月比で4.1%増と個人消費も回復傾向にあります（出典：経済産業省商業動態統計月報2022年11月分）。前年のオフライン（リアル店舗）による営業時間短縮や入店者数制限の反動からきた売上回復により、引続きオンライン（ネット）とオフライン（リアル店舗）を両立させるニーズが高まっていることが分かります。

今後の方向性について、金融ビジネスでは、決済業務等に特化したエリアに絞り、流通小売ビジネスにおいては、今後全体のシステムコスト削減を目指し、店舗とネットと顧客（消費者）を繋ぐ「Redx」を中心に事業を組立てて参ります。その上で金融ビジネスと流通小売ビジネスの連携を図り、合わせてシステム（Redx等）導入後の維持・保守をローコストで提供するサービスビジネスを強化することで、新しいビジネスサイクルの創造を目指します。

特に「Redx」に関しては、今後クラウドPOSのリリースに続き今期中に店舗での作業を効率化し、顧客体験向上を目指す「クラウド店舗DX」及びクライアントの内製化を支援するサービス等順次リリースする予定です。

暮らしセグメントにおいては、主に不動産エリアで新しい暮らし方、新しい働き方に向けて不動産ソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、暮らしセグメントが注力する不動産市場においても、現コロナ環境下における新しい暮らし方や新しい働き方への大きな市場変化がおきております。東京都の2021年における転入超過数は5,433人であったのに対し、2022年は38,023人と増加しております。コロナ禍以前の人口移動の復活が見られ、特に進学や就職に伴う引っ越し需要の変化があり、人の流れが大きく変わってきております。（出典：総務省統計局「住民基本台帳」）。またオフィス市場においては、新型コロナ問題の影響によりオフィス需要は減少し、全国主要都市のオフィス空室率の上昇が続いております。東京ビジネス地区においても、空室率は2022年12月時点で6.5%となっており、引き続き高い空室率で推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2022年12月時点）。

今後の方向性について、リモートワークが定着する中で、住宅・オフィスの在り方は変化しており新しい暮らし方、新しい働き方を提供するため、自社ブランド「TOMOS」「goodroom」をベースとして、つくる（リノベーションビジネス）、貸す（賃貸ビジネス）、運営する（運営ビジネス）をワンストップソリューションとして提供することで、ビジネスサイクルの確立とビジネスの拡大を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,635百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は419百万円（前年同期比65.7%増）、経常利益は421百万円（前年同期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### ① ITセグメント

ITセグメントは、オープンソース株式会社が担当しており、事業の内容としては、金融ビジネス、流通小売ビジネス、サービスビジネスの3つから構成されています。

金融ビジネスにおいては、クレジット関連及びリース関連の受注が堅調に推移しています。クレジット開発等で蓄積したマルチ決済のノウハウは、「RedxクラウドPOS」でも活用可能で、将来に向けての連携を推進しております。その結果、売上は前年同期比59.1%増となりました。

流通小売ビジネスにおいて、自社プロダクトの「Redx」の開発に注力をする計画で、販売商品の入れ替えの変換期となる今期は、売上が前年同期比で減少して推移することを想定しており、金融ビジネス及びサービスビジネスの販売を強化し、ITセグメント全体としての売上を確保していく方針です。当第3四半期連結累計期間においては、専門店への「RedxクラウドPOS」の導入が始まり引き合いは増加傾向となっておりますが、今期は「Redx」の標準機能を強化する開発に注力をする方針としたため、売上は前年同期比35.8%減となりました。

サービスビジネスにおいては、流通小売向けのシステム保守やクラウド基盤の構築サービス、店舗システム保守等の売上が、堅調に推移致しました。ユーザー企業のDX推進に伴い、内製化支援へのニーズも高まってきており、引き合いも増加しております。その結果、売上は前年同期比48.3%増となりました。金融ビジネスと流通小売ビジネスで開発したシステムを、サービスビジネスの保守・運用へ繋げ、クラウドサービスの標準化を進める事でローコスト導入、ローコストオペレーションを目指します。

以上の結果、売上高は2,379百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は285百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

#### ② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、賃貸ビジネス、運営ビジネスの3つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、継続して大幅な円安等による部材や物流コストの高騰、法規対応にかかる追加コストが発生しており、プロジェクトの利益率に影響を及ぼしております。また、1棟リノベーションなどの大規模なプロジェクトの受注がありましたが、売上計上は第4四半期となりました。その結果、売上は前年同期比2.0%増となりました。

賃貸ビジネスでは、広告宣伝費の最適化と営業体制の合理化を行いました。前年度からTOMOSの成約に注力する方針とし、一般物件を取扱わなくなったため、売上は前年同期比3.9%減となりました。

運営ビジネスでは、オフィス既存顧客の解約を最小限に抑えることができ、稼働率を高い水準で維持したことに加え、新拠点の運営開始があり売上高が増大しました。またマンスリー物件についても継続してホテルパスを活用して集客を行っており、高い稼働率を維持しております。その結果、売上は前年同期比40.1%増となりました。

以上の結果、売上高は2,255百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前年同期比771.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が477百万円増加、差入保証金が34百万円増加、未成工事支出金が30百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が442百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が89百万円減少、賞与引当金が57百万円減少、短期借入金金が50百万円減少した一方で、契約負債が36百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が

279百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の見通しにつきましては、2022年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

引き続き、ITセグメントにおいては、Redxクラウドサービスの開発と販売を強化し、暮らしセグメントにおいては、新しい暮らし方のご提案、拠点開発に注力し、売上の拡大を推進致します。

今後におきましても、経済環境や市場動向に注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,084	1,917,219
受取手形、売掛金及び契約資産	1,158,157	715,238
商品	507	4,653
未成工事支出金	49,955	80,329
原材料及び貯蔵品	27,371	53,581
未収還付法人税等	—	4,579
その他	125,616	113,512
流動資産合計	2,801,694	2,889,113
固定資産		
有形固定資産	73,905	90,542
無形固定資産	102,927	99,961
投資その他の資産	508,572	533,816
固定資産合計	685,405	724,320
資産合計	3,487,099	3,613,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,496	382,051
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	198,000
契約負債	90,268	126,408
未払法人税等	124,393	34,655
賞与引当金	97,854	40,441
完成工事補償引当金	8,638	8,756
その他	343,977	382,968
流動負債合計	1,120,629	1,173,282
固定負債		
長期借入金	198,000	—
繰延税金負債	1,563	—
その他	94,131	99,774
固定負債合計	293,694	99,774
負債合計	1,414,323	1,273,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,662	190,662
資本剰余金	725,228	725,228
利益剰余金	1,134,995	1,414,401
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,050,884	2,330,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,380	9,576
その他の包括利益累計額合計	21,380	9,576
新株予約権	510	510
純資産合計	2,072,775	2,340,376
負債純資産合計	3,487,099	3,613,434



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,402,444	4,635,169
売上原価	3,127,659	3,234,902
売上総利益	1,274,785	1,400,266
販売費及び一般管理費	1,021,609	980,799
営業利益	253,175	419,466
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	324	367
受取保険金	2,129	—
確定拠出年金返還金	1,832	2,331
補助金収入	13,238	1,429
その他	986	517
営業外収益合計	18,518	4,652
営業外費用		
支払利息	506	66
投資事業組合運用損	—	2,595
その他	91	66
営業外費用合計	598	2,727
経常利益	271,096	421,391
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	522	—
特別損失合計	522	—
税金等調整前四半期純利益	270,573	421,391
法人税、住民税及び事業税	78,400	100,573
法人税等調整額	22,791	41,411
法人税等合計	101,191	141,985
四半期純利益	169,382	279,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,382	279,406

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	169,382	279,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,506	△11,804
その他の包括利益合計	3,506	△11,804
四半期包括利益	172,888	267,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,888	267,601

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月13日付で、gbDXTechnology株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が28,462千円、資本準備金が28,462千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が190,662千円、資本剰余金が725,228千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナ問題の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。